# 36協定届の記載例（月45時間超の時間外・休日労働が見込まれず、災害時の復旧・復興の対応が見込まれる場合） 様式9号の3の2（第70条関係）

**表面**

時間外労働
休日労働
に関する協定届

| | |
|---|---|
| 労働保険番号 | □□□□□□□□□□□□□□<br>都道府県 / 所掌 / 管轄 / 基幹番号 / 枝番号 / 被一括事業場番号 |
| 法人番号 | □□□□□□□□□□□□□ |

労働保険番号・法人番号を記載してください。

この協定が有効となる期間を定めてください。1年とすることが望ましいです。

1年の上限時間を計算する際の起算日を記載してください。その1年においては、協定の内容を変更して再度届け出ることがあった場合でも、起算日は同一の日とする必要があります。

様式第９号の３の２（第70条関係）

| 事業の種類 | 事業の名称 | 事業の所在地（電話番号） | 協定の有効期間 |
|---|---|---|---|
| 土木工事業 | ○○建設株式会社　○○支店 | （〒 ○○○ ―○○○○ ）<br>○○市○○町1－2－3<br>（電話番号: ○○○－ ○○○○ －○○○○ ） | ○○○○年４月１日から1年 |

| | | 時間外労働をさせる必要のある具体的事由 | 業務の種類 | 労働者数（満18歳以上の者） | 所定労働時間（1日）（任意） | 延長することができる時間数 1日 法定労働時間を超える時間数 | 所定労働時間を超える時間数（任意） | 1箇月（①については45時間まで、②については42時間まで） 法定労働時間を超える時間数 | 所定労働時間を超える時間数（任意） | 1年（①については360時間まで、②については320時間まで） 起算日（年月日） ○○○○年４月１日 法定労働時間を超える時間数 | 所定労働時間を超える時間数（任意） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 時間外労働 | ① 下記②に該当しない労働者 | 突発的な仕様変更等による納期の切迫 | 現場作業 | 15人 | 8時間 | 5時間 | 5時間 | 45時間 | 45時間 | 360時間 | 360時間 |
| | | 臨時の受注対応 | 施工管理 | 10人 | 8時間 | 3時間 | 3時間 | 30時間 | 30時間 | 250時間 | 250時間 |
| | | 悪天候による工期遅延の解消 | 現場管理 | 10人 | 8時間 | 3時間 | 3時間 | 30時間 | 30時間 | 250時間 | 250時間 |
| | | 台風被害からの復旧作業 | 現場作業 | 15人 | 8時間 | 5時間 | 5時間 | 45時間 | 45時間 | 360時間 | 360時間 |
| | | 月末の決算業務 | 経理事務員 | 5人 | 8時間 | 2時間 | 2時間 | 20時間 | 20時間 | 200時間 | 200時間 |
| | ② 1年単位の変形労働時間制により労働する労働者 | | | | | | | | | | |

事由は具体的に定めてください。

対象期間が3か月を超える1年単位の変形労働時間制が適用される労働者については、②の欄に記載してください。

業務の範囲を細分化し、明確に定めてください。

1日の法定労働時間を超える時間数を定めてください。

1か月の法定労働時間を超える時間数を定めてください。①は45時間以内、②は42時間以内です。

1年の法定労働時間を超える時間数を定めてください。①は360時間以内、②は320時間以内です。

| | 休日労働をさせる必要のある具体的事由 | 業務の種類 | 労働者数（満18歳以上の者） | 所定休日（任意） | できる法定休日の日数 | 労働させることができる法定休日における始業及び終業の時刻 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 休日労働 | 臨時の受注対応 | 施工管理 | 5人 | 毎週２回 | 1か月に１回 | 9:00～18:00 |
| | 台風被害からの復旧作業 | 現場作業 | 15人 | 毎週２回 | 1か月に３回 | 9:00～20:00 |

上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、１箇月について100時間未満でなければならず、かつ２箇月から６箇月までを平均して80時間を超過しないこと（災害時における復旧及び復興の事業に従事する場合は除く。）。

☑（チェックボックスに要チェック）

時間外労働と法定休日労働を合計した時間数は、月100時間未満、2～6か月平均80時間以内でなければなりません（災害時における復旧及び復興の事業に従事する場合は除く。）。これを労使で確認の上、必ずチェックを入れてください。チェックボックスにチェックがない場合には、有効な協定届とはなりません。

協定の成立年月日　○○○○ 年　3 月　12 日

協定の当事者である労働組合（事業場の労働者の過半数で組織する労働組合）の名称又は労働者の過半数を代表する者の　職名 経理担当事務員　氏名 山田花子

管理監督者は労働者代表にはなれません。

協定書を兼ねる場合には、労働者代表の署名又は記名・押印などが必要です。

協定の当事者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法（　投票による選挙　）

上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。

☑（チェックボックスに要チェック）

上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第２号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。

☑（チェックボックスに要チェック）

○○○○ 年　3 月　12 日

使用者　職名 代表取締役　氏名 田中太郎

○　○　労働基準監督署長殿

協定書を兼ねる場合には、使用者の署名又は記名・押印などが必要です。

労働者の過半数で組織する労働組合がない場合には、36協定の締結をする者を選ぶことを明確にした上で、投票・挙手等の方法で労働者の過半数代表者を選出し、選出方法を記載してください。使用者による指名や、使用者の意向に基づく選出は認められません。チェックボックスにチェックがない場合には、形式上の要件に適合している協定届とはなりません。